

平成 28 年 度
事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

(公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構)

目 次

I	推進機構の概要	
1	設立年月日	1
2	定款に定める目的	1
3	定款に定める事業	1
4	社員の状況	1
5	主たる事務所	1
6	役員に関する事項	1
7	職員に関する事項	2
8	組織図	3
II	事業の状況	
1	管理部門	4
2	公益目的事業部門	9
III	財務諸表及び財産目録	
1	貸借対照表	1 7
2	正味財産増減計算書	1 8
3	財務諸表に対する注記	2 2
4	財産目録	2 3
	監査報告書	2 4

I 推進機構の概要

1 設立年月日 平成25年3月1日

平成25年3月1日 一般社団法人宮崎水産振興公社設立

平成28年2月1日 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構へ移行

2 定款に定める目的

この法人は、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業

- (1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業
- (2) 水産物供給体制の存続に関する事業
- (3) 漁業の経営指導に関する事業
- (4) 漁業・水産業に関する無料職業紹介事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

4 社員の状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	社 員 数
漁業協同組合	19
漁業関係団体	6
合 計	25

5 主たる事務所

宮崎市港2丁目6番地

6 役員に関する事項

ア 異動状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	0	1		1
非常勤役員	10	3	2	11
監 事	2			2
合 計	12	4	2	14

イ 役員名簿

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属
会 長	宇戸田 定 信	宮崎県漁業協同組合連合会
副会長	溝 口 吉 治	宮崎県信用漁業協同組合連合会
専務理事	山 田 卓 郎	宮崎県漁村活性化推進機構
理 事	矢 部 廣 一	宮崎県漁業共済組合
理 事	江 藤 久 義	南郷漁業協同組合
理 事	田 原 健	宮崎県 水産政策課
理 事	田 中 宏 明	宮崎県 漁村振興課
理 事	木野宮 雅 敬	延岡市
理 事	岡 原 学	宮崎市
理 事	河 野 嘉 伸	日南市
理 事	香 川 浩 彦	宮崎大学 農学部
理 事	熊 野 稔	宮崎大学 地域資源創成学部
監 事	迫 間 真 彦	税理士
監 事	井 上 光 司	県漁連 員外監事

7 職員に関する事項

ア 配置状況

(平成29年3月31日現在)

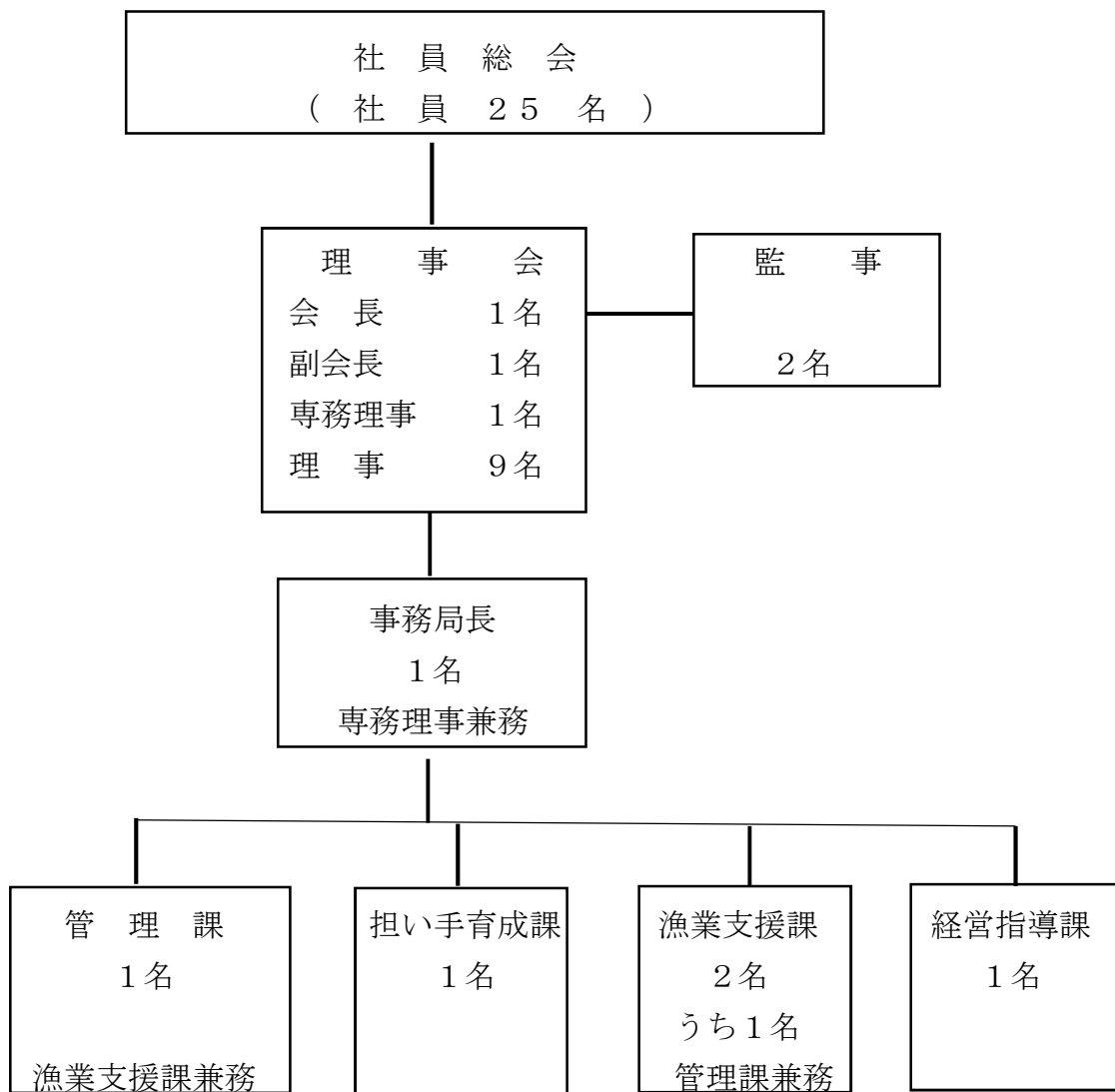
区 分	員 数
事務局長	1 (1) *
課 長	3 (1)
課長補佐	1 (1)
合 計	5 (3)

備考：()内は、県及び県漁連よりの派遣職員

* 事務局長は、専務理事が兼務

8 組織図

(平成29年3月31日現在)



II 事業の状況

1 管理部門

1) 社員総会 理事会

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
第1回社員総会 平成28年 6月21日	25名 10名 2名	社員25名 理事7名 監事1名	報告事項 平成28年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 第1号議案 平成27年度一般社団法人宮崎水産振興公社事業報告承認並びに決算報告承認について 第2号議案 平成27年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告承認並びに決算報告承認について 第3号議案 役員を選任について 第4号議案 定款変更(案)の承認について
第1回理事会 平成28年 5月17日	10名 2名	理事7名 監事1名	第1号議案 規程等の制定について (1) 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構 組織規程 (2) 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構 就業規則 (3) 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構 職員給与規程 (4) 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構 旅費規程
第2回理事会 平成28年 5月27日	10名 2名	理事7名 監事1名	第1号議案 平成27年度一般社団法人宮崎水産振興公社事業報告承認並びに決算報告承認について 第2号議案 平成27年度公益社団法人宮崎県漁村活

			<p>性化推進機構事業報告承認並びに決算報告承認について</p> <p>第3号議案 平成28年度 変更収支予算（案）の承認について</p> <p>第4号議案 役員を選任について</p> <p>第5号議案 定款変更（案）の承認について</p> <p>第6号議案 社員総会 開催日程・議案等について</p>
<p>第3回理事会 平成28年 6月21日</p>	<p>12名 2名</p>	<p>理事9名 監事2名</p>	<p>第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選任について</p> <p>第2号議案 規程等の制定について</p> <p>(1) 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構 公印規程</p> <p>(2) 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構 文書取扱規程</p> <p>(3) 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構 事務決裁規程</p> <p>(4) 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構 財務規程</p> <p>(5) 宮崎県漁業就業者確保育成センター設置規程</p> <p>(6) 無料職業紹介事業の運営に関する業務運営規程</p> <p>(7) 無料職業紹介事業 個人情報適正管理規程</p>
<p>第4回理事会 平成28年 8月18日</p>	<p>12名 2名</p>	<p>理事11名 監事1名</p>	<p>第1号議案 漁船リース事業の実施について</p> <p>第2号議案 漁船リース事業実施者の決定について</p> <p>第3号議案 平成28年度収支予算の変更承認について</p>

<p>第5回理事会 平成28年 12月22日</p>	<p>12名 2名</p>	<p>みなし 決議</p>	<p>第4号議案 平成28年度内借入金の最高限度額 決定について 第5号議案 漁船リース事業関係規程の制定について 第6号議案 新規取引金融機関の開設について 報告事項 会長等執行役員の職務執行状況について</p> <p>第1号議案 沖合・遠洋漁船リース事業のリース 事業体実施の承認の件</p>
<p>第6回理事会 平成29年 2月21日</p>	<p>12名 2名</p>	<p>理事10名 監事1名</p>	<p>第1号議案 平成28年度補正事業の漁船リース 事業実施者の決定について 第2号議案 平成28年度内借入金の最高限度額の 変更について 報告事項 漁船漁業構造改革緊急事業「漁船 リース事業」の実施について</p>
<p>第7回理事会 平成29年 3月23日</p>	<p>12名 2名</p>	<p>理事12名 監事2名</p>	<p>第1号議案 平成29年度事業計画書（案）及び 収支予算書（案）並びに資金調達及び 設備投資の見込みの承認について 第2号議案 規程の制定及び改正について 報告事項 会長等執行役員の職務執行状況について</p>

2) 検査及び監査

年 月 日	事 項
平成 28 年 5 月 17 日	平成 27 年度事業決算監査（一般社団法人）
平成 28 年 5 月 17 日	平成 27 年度事業決算監査（公益社団法人）

3) 登記事項

年 月 日	事 項
平成 28 年 8 月 17 日	法人変更登記（理事変更、事業変更）

4) 会議及び協議会

年 月 日	事 項
平成 28 年 4 月 1 日	推進機構職員辞令交付式
4 月 20 日	全漁連漁船リース事業説明会
5 月 11 日	延岡地域プロジェクト協議会
5 月 24 日	北浦地域プロジェクト協議会
6 月 6 日	漁業経営審査会
6 月 14 日	宮崎県広域水産業再生委員会担当国会議
6 月 20 日	宮崎県広域水産業再生委員会担当国会議
6 月 27 日	漁船リース事業説明会
7 月 13 日	宮崎県広域水産業再生委員会担当国会議
7 月 16 日	漁業就業者フェア（福岡市）
7 月 21 日	島野浦まき網経営審査委員会
7 月 26 日	儲かる漁業実績検討会（日南市漁協）
7 月 31 日	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会（東京）
8 月 1 日	沿岸漁業改善資金経営審査会
8 月 9 日	宮崎県広域水産業再生委員会担当国会議
8 月 28 日	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会（大阪）
9 月 29 日	漁船リース事業にかかる担当国会議
10 月 24 日	延岡地域プロジェクト協議会
11 月 4 日	沿岸漁業改善資金経営審査会
11 月 24 日	第 1 回漁業経営検討委員会
11 月 29 日	宮崎県広域水産業再生委員会担当国会議
12 月 14 日	川南地域プロジェクト協議会
12 月 16 日	宮崎県広域水産業再生委員会担当国会議
12 月 19 日	漁業経営検討委員会北浦地区現地ヒアリング調査
12 月 19 日	第 2 回漁業経営検討委員会

年 月 日	事 項
平成 29 年 1 月 17 日	漁業経営検討委員会宮崎地区現地ヒアリング調査
1 月 19 日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト実施状況報告会 (日南市)
1 月 20 日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト実施状況報告会 (日南市)
1 月 24 日	北浦地域プロジェクト協議会
2 月 9 日	新規就業者対策事業説明会 (東京)
2 月 21 日	第 3 回漁業経営検討委員会
2 月 22 日	知事と漁業者の意見交換会
2 月 27 日	宮崎県漁業担い手確保育成対策推進協議会
2 月 27 日	成長産業人材育成協議会漁業分科会
3 月 4 日	県立高等水産研修所 修業式
3 月 14 日	新規就業者対策事業説明会

2 公益目的事業部門

1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少、高齢化、新規学卒者の就業減少が著しく見られ、若者の労働意識の変化等もあり、漁業就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図った。

① 漁業就業に関する相談窓口

就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応した。うち、中学生等からの問合せについては、県立高等水産研修所の紹介を行った。

ア 相談件数

相談者	相談件数	希望漁業種類
県内在住者	29名	かつお・まぐろ漁業：8人、沿岸漁業：7人 未定：14人
県外在住者	29名	かつお・まぐろ漁業：6人、沿岸漁業：4人 未定：19人
合計	58名	かつお・まぐろ漁業：14人、沿岸漁業：11人 未定：33人

② 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合や漁業経営体等から求人情報の収集を行うとともに、問合せのあった求職者に対し、求人情報及び県内漁業概況の提供を行った。

ア 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備考
中型まき網漁業	5件	7名	
大型定置網漁業	2件	4名	
沿岸まぐろ延縄漁業	3件	3名	

イ 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備考
中型まき網漁業	6名	
大型定置網漁業	4名	
沿岸まぐろ延縄漁業	3名	

ウ 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備 考
中型まき網漁業	6件	採用：北浦漁協5名、島浦町漁協1名
大型定置網漁業	3件	採用：日向市漁協2名、外浦漁協1名 串間市東漁協1名
沿岸まぐろ延縄漁業	3件	採用：島浦町漁協1名、庵川漁協1名 その他1名

③ 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

相談窓口へ問合せのあった求職希望者へ、新規就業者を求める県内漁業協同組合や、漁業経営体等への情報提供を行うとともにマッチングを行い、新規就業を促した。

ア 情報提供状況

情報提供先	提供件数	備 考
漁業者	9名	大型定置網1人、漁協（かつお一本釣7人 まぐろ延縄1人）

④ その他

首都圏ほかで開催される漁業就業者フェアや移住相談会に参加し、情報収集及び相談等に対応するとともに、東京で開催される漁業担い手関係担当者会議へ参加し、担当者間の情報の共有を図った。

ア 漁業就業者フェア等実施状況

区 分	場 所	相談件数	備 考
漁業就業者フェア	福岡市	10名	7月16日
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	東 京	3名	7月31日
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	大 阪	7名	8月28日

2) 水産物供給体制の存続に関する事業

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取組を支援した。

① 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証された漁船モデルの導入、若しくは、大幅なコスト削減が見込める漁業モデルによる合理的な高収益型漁業への転換誘導などの取組に必要な経費を支援した。

ア 高収益型漁業転換支援(平成27年度補正漁船リース事業)

漁業種類	件数	新船	備考
		中古船	
小型まぐろ延縄漁業	1件	新船	
小型定置網漁業	1件	新船	
大型定置網漁業	1件	中古船	
深海底曳網漁業	1件	中古船	
えびびき網漁業	1件	中古船	
曳縄漁業	1件	中古船	
延縄漁業	1件	中古船	
磯建網漁業	1件	中古船	
合計	8件		

イ 高収益型漁業転換支援(平成28年度補正漁船リース事業)

漁業種類	件数	新船	備考
		中古船	
中型まき網漁業(灯船)	1件	新船	
小型まぐろ延縄漁業	1件	新船	
大型定置網漁業	1件	新船	
小型定置網漁業	2件	新船	
磯建網漁業	2件	新船	
中型まき網漁業(運搬船)	2件	中古船	
小型まぐろ延縄漁業	2件	中古船	
深海底曳網漁業	1件	中古船	
小型定置網漁業	1件	中古船	
合計	13件		

② 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立、承継（親子間承継は除く））の起業をサポートする取組に必要な経費を支援した。

ア 新規就業者研修支援

漁業種類	研修者数	独立・雇用	備考
沿岸まぐろ延縄漁業	1名	雇用	平成27年度補正事業
大型定置網漁業	1名	雇用	平成27年度補正事業
延縄漁業	1名	独立	平成27年度補正事業
小型定置網漁業	2名	独立	平成28年度補正事業
沿岸まぐろ延縄漁業	1名	雇用	平成28年度補正事業

③ 漁協雇成型漁業操業支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が雇用により自ら漁業を起業する取組に必要な経費を支援した。

ア 漁協雇成型漁業操業支援

漁業種類	件数	新船・中古船	備考
大型定置網漁業	1件	中古船	

備考：平成27年度補正漁船リース事業

3) 漁業の経営指導に関する事業

本県水産業は、資源の減少、漁価の低迷、担い手の不足、高齢化に加え、燃油の高止まり等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、新規漁業就業希望者に対し、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行った。

① 儲かる漁業経営支援事業

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、儲かる漁業経営モデル作成のための経営実態調査、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な事業を実施した。

ア 経営実態調査

日 程	指 導 対 象 者			備 考
	所属漁協	漁 業 種 類	件 数	
平成28年 4月 ～ 平成29年 3月	北浦漁協	中型まき網漁業	6件	
	島浦町漁協	中型まき網漁業	5件	
	日向市漁協	まぐろ延縄漁業	8件	
	川南町漁協	まぐろ延縄漁業	6件	
	日南市漁協	まぐろ延縄漁業	7件	
		かつお一本釣漁業	7件	
	南郷漁協	まぐろ延縄漁業	2件	
		かつお一本釣漁業	12件	
	栄松漁協	かつお一本釣漁業	1件	
	外浦漁協	まぐろ延縄漁業	2件	
かつお一本釣漁業		7件		
合 計		かつお一本釣漁業	27件	
		まぐろ延縄漁業	25件	
		中型まき網漁業	11件	

② 融資時経営転換支援事業

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用のための助言・指導、制度資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言・指導、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を実施した。

ア 各種制度資金

日 程	指導対象者			制度資金等の名称	備 考
	所属漁協	漁業種類	件 数		
平成28年 6月6日	北浦漁協	まき網漁業	1件	漁業経営改善支援 資金（公庫資金）	
	日南市漁協	かつお一本 釣漁業	1件	漁業経営維持 安定資金	
8月1日	南郷漁協	まぐろ延縄 漁業	1件	沿岸漁業 改善資金	
11月4日	檜浜漁協	一本釣漁業	1件	沿岸漁業 改善資金	

イ 各種プロジェクト推進等協議会

日 程	指導対象者		プロジェクト等の名称	備 考
	所属漁協	漁業種類		
平成28年 5月11日 10月24日	延岡市漁協	大型定置網漁業	延岡地域 プロジェクト協議会	
12月14日				川南町漁協
平成29年 1月19日	南郷漁協	小型かつお一本 釣漁業	近海かつお・まぐろ 地域プロジェクト 地域協議会 日南南郷部会	
1月20日	日南市漁協	まぐろ延縄漁業		
	日南市漁協	小型かつお一本 釣漁業		

③ 儲かる漁業経営普及事業

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を行った。

ア 経営状況調査等

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	所属漁協	漁 業 種 類	
平成28年 5月11日	延岡市漁協	大型定置網漁業	
10月24日			
12月14日	川南町漁協	まぐろ延縄漁業	
平成29年 1月19日	南郷漁協	小型かつお一本釣漁業	
1月20日	日南市漁協	小型かつお一本釣漁業	

イ 先駆的な経営手法の紹介・普及

日 程	紹介・普及事例	漁業種類 (所属漁協)	備 考
平成28年 6月6日	<p>① 省燃油型エンジン搭載と活魚槽拡充、乗組員居住スペースの改善等施した運搬船建造により、活魚水槽の割合増や沖での操業体制充実に努め水揚げ増強を図る。</p> <p>② 鋼船をステンレス船へ更新することで耐用年数の延長と燃油タンクの容量増加を図る。又、船体強度向上による操業の安全性確保や乗組員居住スペースの改善を図る。</p>	まき網漁業 (北浦漁協)	
11月4日	一本釣り漁業のみの操業であったが、新たに磯建て網の許可を取得したことから、三段ネットローラー一式を購入し、漁業収入の増加、安定を図る。	一本釣り漁業 (檜浜漁協)	

④ 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回指導や必要に応じ濃密指導を行い、経営の安定化に努めた。

また、本年度は、沿岸漁業の実態を把握するため、県の補助を受けて養殖業及び小型底曳網漁業について、検討委員会を設置して経営実態調査を行った。

ア 検討委員会開催状況

日程	会議名	協議内容	備考
平成28年 11月24日	第1回 漁業経営検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象を養殖業及び小型底曳網漁業に決定 調査漁協は北浦漁協及び宮崎市漁協 	
12月19日	北浦漁協 現地ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> 養殖業者、深海底曳網漁業、えびびき網漁業の漁業者から漁業経営状況等のヒアリング調査を実施 	
12月20日	第2回 漁業経営検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリング調査を受けて、課題、対応策等について協議 	
平成29年 1月17日	宮崎市漁協 現地ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> えびびき網漁業の漁業者から漁業経営状況等のヒアリング調査を実施 	
2月21日	第3回 漁業経営検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果の取りまとめ方法及び報告書案について協議 	

Ⅲ 財務諸表及び財産目録

貸借対照表 平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	351,104,496	303,072	350,801,424	
未収収益	5,297,864		5,297,864	
仮払金	117,456,706		117,456,706	
立替金	0		0	
流動資産合計	473,859,066	303,072	473,555,994	
2. 固定資産				
特定資産		329,131,064	▲ 329,131,064	
建設仮勘定	0		0	
保証金	600,000		600,000	
出資金	3,900,000		3,900,000	
固定資産合計	4,500,000	329,131,064	▲ 324,631,064	
資産合計	478,359,066	329,434,136	148,924,930	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金			0	
未払費用	6,537,451	1,620,000	4,917,451	
仮受金	43,766		43,766	
			0	
流動負債合計	6,581,217	1,620,000	4,961,217	
2. 固定負債				
長期借入金	155,790,000		155,790,000	
固定負債合計	155,790,000	0	155,790,000	
負債合計	162,371,217	1,620,000	160,751,217	
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	315,987,849	303,072	315,684,777	
2. 指定正味財産	0	327,511,064	▲ 327,511,064	
正味財産合計	315,987,849	327,814,136	▲ 11,826,287	
負債及び正味財産合計	478,359,066	329,434,136	148,924,930	

正味財産増減計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取国庫補助金			0	
受取地方補助金	12,035,220		12,035,220	
受取負担金	2,450,000		2,450,000	
受取助成金	9,909,864		9,909,864	
雑収入	16,271	274	15,997	
指定正味財産より振替	327,511,064	2,091,805	325,419,259	
経常収益合計	351,922,419	2,092,079	349,830,340	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	13,237,850		13,237,850	
法定福利費	3,828,915		3,828,915	
福利厚生費	59,218		59,218	
旅費交通費	1,524,720	57,540	1,467,180	
会議費	114,528	72,304	42,224	
消耗品費	1,537,067		1,537,067	
通信運搬費	374,294		374,294	
図書費	73,398		73,398	
印刷製本費	378,000		378,000	
燃料費	35,621		35,621	
光熱水料費	240,759		240,759	
賃借料	1,438,219		1,438,219	
支払助成金	8,614,513		8,614,513	
報償費	412,069		412,069	
委託費	1,320,000		1,320,000	
協力謝金	297,000		297,000	
消耗什器備品費		1,620,000	▲ 1,620,000	
修繕費	159,084		159,084	
租税公課	14,000		14,000	
保険料	202,941		202,941	
雑費	200,026	342,235	▲ 142,209	
事業費合計	34,062,222	2,092,079	31,970,143	
② 管理費				
人件費				
給料手当	783,990		783,990	
法定福利費	17,876		17,876	
福利厚生費	15,182		15,182	
旅費交通費	256,990		256,990	

会議費	140,600		140,600
消耗品費	72,890		72,890
通信運搬費	17,177		17,177
図書費	11,864		11,864
燃料費	4,980		4,980
光熱水料費	26,892		26,892
賃借料	386,173		386,173
消耗什器備品費	203,796		203,796
修繕費	10,476		10,476
租税公課	22,500		22,500
保険料	22,549		22,549
雑費	181,485		181,485
管理費合計	2,175,420	0	2,175,420
経常費用合計	36,237,642	2,092,079	34,145,563
当期経常増減額	315,684,777	0	315,684,777
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計			
(2) 経常外費用			
経常外費用合計			
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	315,684,777	0	315,684,777
一般正味財産期首残高	303,072	303,072	0
一般正味財産期末残高	315,987,849	303,072	315,684,777
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金		329,602,869	▲ 329,602,869
寄付金収入		329,602,869	▲ 329,602,869
② 一般正味財産へ振替	327,511,064	2,091,805	325,419,259
当期指定正味財産増減額	▲ 327,511,064	327,511,064	▲ 655,022,128
指定正味財産期首残高	327,511,064	0	327,511,064
指定正味財産期末残高	0	327,511,064	▲ 327,511,064
III 正味財産期末残高	315,987,849	327,814,136	▲ 11,826,287

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取国庫補助金			0
受取地方補助金	12,035,220		12,035,220
受取負担金	2,450,000		2,450,000
受取助成金	9,909,864		9,909,864
雑収入		16,271	16,271
指定正味財産より振替	327,511,064		327,511,064
			0
経常収益計	351,906,148	16,271	351,922,419
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	13,237,850		13,237,850
法定福利費	3,828,915		3,828,915
福利厚生費	59,218		59,218
旅費交通費	1,524,720		1,524,720
会議費	114,528		114,528
消耗品費	1,537,067		1,537,067
通信運搬費	374,294		374,294
図書費	73,398		73,398
印刷製本費	378,000		378,000
燃料費	35,621		35,621
光熱水量費	240,759		240,759
賃借料	1,438,219		1,438,219
支払助成金	8,614,513		8,614,513
報償費	412,069		412,069
委託費	1,320,000		1,320,000
協力謝金	297,000		297,000
修繕費	159,084		159,084
租税公課	14,000		14,000
保険料	202,941		202,941
雑費	200,026		200,026
			0
事業費計	34,062,222	0	34,062,222
管理費			
給料手当		783,990	783,990
法定福利費		17,876	17,876
福利厚生費		15,182	15,182
旅費交通費		256,990	256,990
会議費		140,600	140,600
消耗品費		72,890	72,890

通信運搬費		17,177	17,177
図書費		11,864	11,864
燃料費		4,980	4,980
光熱水料費		26,892	26,892
賃借料		386,173	386,173
消耗什器備品費		203,796	203,796
修繕費		10,476	10,476
租税公課		22,500	22,500
保険料		22,549	22,549
雑費		181,485	181,485
			0
管理費計	0	2,175,420	2,175,420
経常費用合計	34,062,222	2,175,420	36,237,642
当期経常増減額	317,843,926	▲ 2,159,149	315,684,777
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
当期一般正味財産増減額			315,684,777
一般正味財産期首残高			303,072
一般正味財産期末残高			315,987,849
II 指定正味財産増減の部			0
① 寄付金			0
寄付金収入			0
② 一般正味財産への振替額			0
一般正味財産への振替額			327,511,064
当期指定正味財産増減額			▲ 327,511,064
指定正味財産期首残高			327,511,064
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			315,987,849

財務諸表に対する注記

平成29年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。
2. 重要な会計方針
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。
3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少高	残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金						
受取寄付金	宮崎県漁政 対策委員会	158,211,267	0	11,826,287	146,384,980	一般正味財産
	(一財)宮崎県 水産振興協会	169,602,869	0		169,602,869	一般正味財産
未来へつなぐ 漁業担い手 育成総合対策 事業補助金	宮崎県	0	7,540,000	7,540,000	0	
雇用創出可能 性経営体調査 業務補助金	宮崎県	0	4,495,220	4,495,220	0	
計		327,814,136	12,035,220	23,861,507	315,987,849	

4. 関係当事者との取引内容
該当なし
5. 重要な後発事象
該当なし

財 産 目 録
平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	普通預金	宮崎県信用漁業 協同組合連合会	運転資金	193,135,161
		宮崎県信用漁業 協同組合連合会	支援事業運転資金	155,787,900
		宮崎銀行 中央市場支店	運転資金	2,181,435
	未収収益	漁業就業者確保 育成センター	新規就業者助成金 5名分	5,297,864
仮払金	リース漁船分 8名分	リース漁船 改修工事代他	117,456,706	
流動資産合計				473,859,066
固定資産	保証金	宮崎県	委託事業保証金	600,000
	出資金	基金協会	出資金	3,900,000
固定資産合計				4,500,000
資産合計				478,359,066
流動負債	未払費用	各漁協 5件	新規就業者助成金	6,537,451
	仮受金	職員他	社会保険、所得税等	43,766
流動負債合計				6,581,217
固定負債	長期借入金	宮崎県信用漁業 協同組合連合会	リース事業に関わる 資金として	155,790,000
固定負債合計				155,790,000
負債合計				162,371,217
正味財産				315,987,849

監査報告書

平成29年5月24日

公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構
会長 宇戸田 定信 殿

公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構

監事 井上 光司  印

監事 追間 真彦  印

私たち監事は、公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構定款第27条第2項の規定に基づき、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の執行状況を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録等の監査結果

計算書類及び財産目録等は、会計帳簿と一致し、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上